

昨年4月、福島県いわき市の災害復興住宅で、一人の男性が亡くなっているのが見つかった。警察の検視結果によると、市販の睡眠導入剤の大量服薬による自殺だという。男性は富岡町の帰還困難区域からの避難者で、そばには「もういい」と走り書きしたメモが残されていた。64歳だった。

この連絡を警察から受けたのは石丸小四郎さん。1980年代から双葉郡で反原発運動をけん引してきたその人だ。死亡した男性は、東京電力福島第一原発の事故後、家族との関係を断っていたため、すでに亡くなっていた従姉妹の夫である石丸さんに連絡が来たのである。

なぜ原発事故から9年も経って自死したのか。同じく富岡町からいわき市に避難している石丸さんは「故郷の喪失により日常を失ったうえ、経済的な不安が重なり将来が見えなくなったのではないかと」推察する。自身も仮設住宅の無償貸与打ち切りに伴いマンションを購入。新居と避難元住居の両方に固定資産税がかかるため、重圧を感じるという。しかも避難元の住居は解体したため、「住宅用地特例」の対象外となり、いずれ6倍の税金がかかるようになる。「死にたくなる気持ちもわかる」と声を落とす。



東電福島第一原発事故の被災者切り捨て 電通「復興キャンペーン」に 7年間で240億円を投入

白石 草

「フクシマについて、お案じの向きには、私から保証をいたします。状況は、統御されています。東京には、いかなる悪影響にしろ、これまで及ぼしたことはなく、今後とも、及ぼすことはありません」——安倍晋三首相は2013年9月、アルゼンチンで行なった五輪招致演説でこう強調した。だが、事態は正反対だ。



2月15日、東京・八王子での聖火リレーリハーサル。ランナーはマスクなしだった。

メデイアコントロール

2012年から9年目となる安倍晋三政権。原発事故対応を一言で表すと、ずばり「被災者切り捨て」という言葉がふさわしい。「復興」の名のもとに大規模な公共事業を進める一方、原発被災者は切り捨ててきた。

たとえば政府は17年3月、避難指示区域外から避難している「自主避難者」に対する住宅支援を打ち切った。住居の追い出しを次々に進め、昨年には国家公務員住宅に住み続けている避難者に対し、家賃を2倍にしたり、退去を求めて福島県が提訴したりする事態にいたっている。背後で糸を引いているのはもちろん国である。

国は原発事故後、年間20ミリシベルトという避難基準を決めた。しかし、事故前の公衆の被曝上限は年間1ミリシベルトだったことから、子どもがいる家庭を中心

に多くの住民が避難を選択してきた。民主党政権時代は、これらの避難者に対しても一定程度、理解を示してきたが、安倍政権になり一変。それどころか避難指示地域の解除を強行してきた。

故郷への帰還を望む住民の意向だと政府は強調するが、それは表面的なポーズに過ぎない。避難指示が解除されると、その地域の住民は「避難者」から除外され、損害賠償の対象外となるのである。つまり、解除が早ければ早いほど住民への支援策や賠償がからなくなるのだ。

そして、避難指示解除と同時に繰り広げられてきたのが「復興キャンペーン」だ。長野県で地域誌を発行する野池元基さんが情報公開で入手した資料によると、国と福島県が11年から18年までの7年間に電通に支払った金額は約240億円。福島中央テレビ（日本テレビ系列）や、福島テレビ（フジテレビ系列）のそれぞれ4年分の売り上げに匹敵する。なかには、県庁職員と電通、地元メディアの担当者を集まる会議を設置し、ツイッターの投稿や新聞報道を分析して、福島県のネガティブな情報を払拭し、明るい情報を作る研究費用も含まれていた。

メディアのコントロールをめくっては、官邸がテレビ報道の内容